

第 1506 回 (6 月 11 日)

米価政策と農地移動

草 薊 仁

わが国の稲作は 1970 年代に機械化技術が導入されて以来、規模階層間で生産効率に格差が生じ、規模の経済が発現するにいたった。規模の経済の存在は、稲作部門の生産構造が経済的に不均衡な状態にあることを示している。規模の経済が発現している部門において、市場が競争的に機能するならば、効率的な生産主体に資源が移動・集積され、やがて規模の経済は解消するはずである。しかし、価格支持と生産調整による米価政策は、近年まで小規模農家の稲作所得を補償する水準に米価を支持してきたので、生産効率の格差は縮小せず常態化し、規模の経済は解消する方向に向かわなかった。1970 年以降、政府は農地法の改正、農用地利用増進法の制定等により、土地用役の移動性を高め、効率的な農家が稲作生産の大宗を担う方向に生産構造をシフトさせるための施策を講じたが、小規模層から大規模層への土地用役の階層間移動は停滞的であった。

本報告では、土地用役の移動がなぜ停滞的に推移してきたのか、その経済的理由を明らかにすることを課題とした。その際、重要な点は、土地用役の移動は米価政策ときわめて密接に関連しており、規模の経済が生じている生産構造のもとで米価が上昇すると、小規模層から大規模層への土地用役の移動は阻害されることを確認することである。

米価政策が土地用役の階層間移動を阻んだ経済的理由は、以下に示すような、米価上昇が規模階層間の所得分配におよぼす非中立的効果にあることを指摘した。そもそも稲作部門に規模の経済が生じた要因は、機械化体系の確立にある。機械化技術は基本的に省力化技術であり、労働生産性の向上に寄与するところが大きい。したがって、規模の経済の源

泉は、規模階層間の労働生産性の格差がその主因であり、生産コストの規模間格差は、単位生産量当たりの労働費の格差にもっとも大きく依存している。他方、階層間の土地生産性格差、すなわち単収格差は、こうした労働生産性格差に比較して、きわめて小さい。これが稲作における階層間格差の概略である。機械化技術のもとで規模の経済が温存されたことで、規模階層間の労働生産性格差は縮小することなく常態化し、その結果、労働の限界生産力価値額の階層間格差は同様に解消されなかった。一方、規模階層間の土地生産性格差は、労働生産性格差に比較してかなり小さいので、このような状況は、小規模層の土地分配率が大規模層のそれよりも大きくなることを意味している。

計測結果より、米価政策は賃金よりも地代を上昇させる効果が大きく、規模階層間で土地および労働分配率に格差が存在する場合には、土地分配率の大きい階層に対して稲作所得の補償効果が大きくなること、したがって、米価政策は、米価上昇期には小規模階層の稲作所得の増加に厚く機能する、規模に対して非中立的な所得補償政策として機能してきたことを示した。生産効率に階層間格差が存在するもとで、土地用役の階層間移動を促進するための施策が講じられたにもかかわらず、上記の理由により、米価の上昇は小規模階層の土地用役に対する留保需要動機を高め、小規模層による土地用役の供給を潜在化したと考えられる。すなわち、階層間で土地よりも労働生産性格差が大きく、小規模階層の土地分配率が相対的に大きい技術構造のもとでは、米価の抑制によって、小規模層から大規模層への土地用役の経済的移動条件が整うことを指摘した。